

<b>事業区分</b>
その他サービス

**平成27年度 事務事業評価シート**

<b>事務事業名</b>	<b>緊急通報システム</b>				所管	福祉部	
						高齢福祉課	
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始] 平成 1 9 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区高齢者民間緊急通報システム事業実施要綱等			
	事業対象	65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯で、慢性疾患等日常生活を営む上で注意を要する状態にある者					
	事業目的	家庭内で病気などの緊急事態に陥ったとき、無線発報器を用いて通報できるシステムを貸与することで在宅生活の安全や不安解消等を図ることにより、安心して暮らし続けられるよう支援する					
	事業内容	民間方式:対象者の家庭内に通報機器を設置し、緊急時に本人がペンダント方式の発信機ボタンを押すことで、受信センター事業者へ自動通報を行うとともに、状況に応じて必要な救助等を行う。利用者負担:原則あり 消防庁方式:区が購入した緊急通報装置を対象者に貸与し、本人がペンダント方式の発信機ボタンを押すことで、緊急時に東京消防庁へ自動通報される。利用者負担:原則あり					
	委託の有無	一部委託	委託内容	民間方式:消防庁への各種手続き、機器管理等 消防庁方式:機器の設置、保守点検等			
	補助金の有無	都					
<b>事務事業の実績</b>	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度
	活動指標	設置件数(民間方式)	件	65	56	43	53
		設置件数(消防庁方式)	件	1	0	1	1
	成果指標	年度末稼働台数(民間方式)	台	250	203	208	220
	決算額	(単位:千円)			10,023	10,290	10,871
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			(1,666)	(2,130)	1,275
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			(7,304)	(8,072)	10,871
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0
		総経費			(8,970)	(10,202)	12,146
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,224	4,598	5,443		
一般財源(区負担額)			4,746	5,604	6,703		
前回評価から改善した事項	(民間方式)利用者の不安を解消するため、緊急通報システムの仕組みや疑問点について案内を作成した。また、必要な情報を速やかに把握できるよう、調査票の様式を見直した。						
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由					
	必要性	4	慢性疾患を抱えたひとり暮らし等の高齢者が在宅で安心して生活できるよう、本事業による支援の必要性は高い。				
	効率性	3	(民間方式)消防庁への手続きや機器設置の調整は委託業者が行っている。また決定通知と委託業者の口座振替申込書を同封することで、利用者にとってもスムーズに手続きが行えるようにしている。				
	手段の適切性	4	(民間方式)月1回の伺い電話の他、24時間体制で電話相談を受け付けており、相談高齢者の在宅生活の不安解消に役立っている。また、その情報を区と包括支援センターで共有することで、利用者の近況を把握に役立っている。				
	目的達成度	3	慢性疾患を持つ高齢者の不安を解消し、安心して在宅生活を続けるられるため、申請件数は増加している。				
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				<b>評価結果</b>	今後の方向性		
慢性疾患を持つ65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯が安心して在宅生活を続けていくために、非常に有効であるため、継続して事業を行っていく。					<b>維持</b>	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	